

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	家族介護者交流事業								
担当部署	健康福祉部地域包括支援センター中央	402316	電話	0187-63-1111			内線	178	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	01:高齢者福祉の充実
	施策の内容	02:家族介護支援の充実
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱、大仙市家族介護者交流事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	介護者の心身のリフレッシュのため
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	在宅において現在高齢者を介護している方
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	介護者を日常の介護から解放するため、宿泊・日帰り旅行・施設見学等の交流会を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者を介護する方を日常の介護から一時的に解放し、長期介護による心身の疲労を癒す。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 交流会実施回数	回	17	16	16
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 交流会参加者数	人	290	273	229
	②				
	③				
投入コスト	決算額		1,740千円	1,638千円	1,374千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
	人件費		714千円	1,427千円	1,409千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.2人	0.2人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト (決算額+人件費)		2,454千円	3,065千円	2,783千円

事業を取り巻く環境	長年社会福祉協議会へ委託して事業実施してきており、家庭環境や家族状況などの情報を把握しているため、的確なサービス提供ができる。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	事業の実施方法等については検討の余地はあるが、介護している家族同士の交流や在宅介護の心身の疲れを癒し、一時的に介護から解放しリフレッシュするために提供していく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	B
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	回数はほぼ毎年同じであるが、参加人数は減少している。介護者のリフレッシュのためには有効な事業であるので、サービスを周知していく必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	社会福祉協議会に事業を委託しているが、現在も介護教室と同日・同所にて事業実施していることがほとんどである。今後も介護教室や他の事業との連携を検討しながら事業を行っていく必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
縮小	A 現状のまま継続	事業開始当初と社会情勢なども変化してきており、介護保険制度の浸透などにより、事業の必要性について見直しすべき時期に来ている。さらに、同じ人の参加や、全体的な参加者減の傾向にあることから、事業を縮小していく。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	